

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第118期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 東洋鋼鋅株式会社

【英訳名】 Toyo Kohan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 隅 田 博 彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町2番地12

【電話番号】 (03)5211 - 6206

【事務連絡者氏名】 財務部会計グループリーダー 辻 村 義 智

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町2番地12

【電話番号】 (03)5211 - 6206

【事務連絡者氏名】 財務部会計グループリーダー 辻 村 義 智

【縦覧に供する場所】 東洋鋼鋅株式会社大阪支店
(大阪市中央区北浜四丁目7番19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第117期 第1四半期 連結累計期間 | 第118期 第1四半期 連結累計期間 | 第117期 |
|--------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 28,682 | 30,439 | 120,875 |
| 経常利益 (百万円) | 1,285 | 1,865 | 6,550 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 811 | 1,265 | 4,607 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 (百万円) | 1,392 | 1,279 | 5,354 |
| 純資産額 (百万円) | 82,234 | 84,250 | 84,011 |
| 総資産額 (百万円) | 123,670 | 128,375 | 129,690 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 8.06 | 12.56 | 45.73 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 65.2 | 65.6 | 64.8 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う反動で個人消費に落ち込みが見られたものの、企業収益や雇用情勢が着実に改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

鉄鋼業界は、自動車や電機などの製造業向けで内需が復調傾向にあったものの、アジア地域の需給緩和や新興国経済の停滞が続くなど、先行き不透明なまま推移しました。

このような状況下で当社グループは、各事業における収益体質の強化に向けて全社的な原価低減と生産性の向上に注力するとともに、当社の技術力を生かした競争力の高い製品作りに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期の業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

| | |
|--------|------------------------|
| 売上高 | 304億39百万円（前年同期比 6.1%増） |
| 営業利益 | 17億35百万円（前年同期比 50.9%増） |
| 経常利益 | 18億65百万円（前年同期比 45.2%増） |
| 四半期純利益 | 12億65百万円（前年同期比 55.9%増） |

セグメントの業績は次のとおりです。

鋼板関連事業

| | |
|------|------------------------|
| 売上高 | 224億6百万円（前年同期比 4.4%増） |
| 営業利益 | 10億52百万円（前年同期比 97.7%増） |

< 缶用材料 >

缶用材料は、缶コーヒーの販売不振の影響を受けて主力の飲料缶材の販売数量が減少し、そのほかの容器向けも販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。

< 電気・電子部品向け >

電気・電子部品向けは、車載用電池用途で販売数量が増加したことに加え、民生用電池用途も数量が回復したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

< 自動車・産業機械部品向け >

自動車・産業機械部品向けは、ベアリングシール用途やガスケット用途の販売数量が増加したことに加え、拡販活動の成果もあり、前年同期に比べ増収となりました。

< 建築・家電向け >

建築・家電向けは、ユニットバス向けなどの内装材や建築用外装材の販売数量が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

機能材料関連事業

| | |
|------|------------------------|
| 売上高 | 65億83百万円（前年同期比 13.0%増） |
| 営業利益 | 4億99百万円（前年同期比 6.7%増） |

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、品質要求の厳しい製品の生産比率が高くなり、歩留および生産性が低下したことで販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の市場において機能優位性を認められ着実に浸透したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

その他事業

| | |
|------|------------------------|
| 売上高 | 21億82百万円（前年同期比 11.2%増） |
| 営業利益 | 1億90百万円（前年同期比 31.9%増） |

<梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金>

梱包資材用帯鋼は、需要が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

コイル結束装置などの機械器具は、装置本体の売上は減少したものの、部品の売上が増加したため、前年同期に比べ増収となりました。

硬質合金は、射出成形機部品とプラスチック金型ともに販売数量が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、その他事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

なお、各セグメントの売上高、営業利益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億47百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 403,200,000 |
| 計 | 403,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 100,800,000 | 100,800,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 100,800,000 | 100,800,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 | | 100,800 | | 5,040 | | 6 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 50,000 | | 単元株式数1,000株 |
| | (相互保有株式) 普通株式 110,000 | | 単元株式数1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 100,527,000 | 100,527 | 単元株式数1,000株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 113,000 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 100,800,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 100,527 | |

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東洋鋼鋅株式会社 | 東京都千代田区四番町 2番地12 | 50,000 | | 50,000 | 0.04 |
| (相互保有株式) 下松運輸株式会社 | 山口県下松市大字東豊井 1302番地の107 | 110,000 | | 110,000 | 0.10 |
| 計 | | 160,000 | | 160,000 | 0.15 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,838 | 20,406 |
| 受取手形及び売掛金 | 23,337 | 23,538 |
| たな卸資産 | 23,839 | 25,084 |
| その他 | 4,384 | 4,143 |
| 貸倒引当金 | 411 | 252 |
| 流動資産合計 | 73,988 | 72,919 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 16,444 | 16,240 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 16,024 | 15,538 |
| 土地 | 11,827 | 11,827 |
| 建設仮勘定 | 1,696 | 2,416 |
| その他（純額） | 1,473 | 1,399 |
| 有形固定資産合計 | 47,467 | 47,422 |
| 無形固定資産 | 624 | 601 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,374 | 4,754 |
| その他 | 3,246 | 2,688 |
| 貸倒引当金 | 11 | 10 |
| 投資その他の資産合計 | 7,610 | 7,432 |
| 固定資産合計 | 55,702 | 55,456 |
| 資産合計 | 129,690 | 128,375 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 12,333 | 12,468 |
| 短期借入金 | 16,184 | 15,966 |
| 未払法人税等 | 1,893 | 569 |
| 役員賞与引当金 | 60 | - |
| その他 | 5,413 | 4,889 |
| 流動負債合計 | 35,884 | 33,893 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,000 | 5,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 41 | 24 |
| PCB対策引当金 | 212 | 139 |
| 退職給付に係る負債 | 2,551 | 3,276 |
| その他 | 1,988 | 1,790 |
| 固定負債合計 | 9,794 | 10,231 |
| 負債合計 | 45,678 | 44,125 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,040 | 5,040 |
| 資本剰余金 | 6 | 6 |
| 利益剰余金 | 78,788 | 79,014 |
| 自己株式 | 21 | 22 |
| 株主資本合計 | 83,813 | 84,039 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 849 | 901 |
| 為替換算調整勘定 | 438 | 490 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 213 | 199 |
| その他の包括利益累計額合計 | 197 | 211 |
| 純資産合計 | 84,011 | 84,250 |
| 負債純資産合計 | 129,690 | 128,375 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
| 売上高 | 28,682 | 30,439 |
| 売上原価 | 24,865 | 25,829 |
| 売上総利益 | 3,817 | 4,609 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,667 | 2,874 |
| 営業利益 | 1,149 | 1,735 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 13 |
| 受取配当金 | 73 | 84 |
| 為替差益 | 52 | - |
| 受取賃貸料 | 34 | 34 |
| その他 | 60 | 104 |
| 営業外収益合計 | 234 | 237 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 46 | 45 |
| 為替差損 | - | 26 |
| その他 | 51 | 34 |
| 営業外費用合計 | 98 | 106 |
| 経常利益 | 1,285 | 1,865 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,285 | 1,865 |
| 法人税等 | 449 | 600 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 836 | 1,265 |
| 少数株主利益 | 24 | - |
| 四半期純利益 | 811 | 1,265 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 836 | 1,265 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 279 | 52 |
| 為替換算調整勘定 | 277 | 52 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 14 |
| その他の包括利益合計 | 556 | 14 |
| 四半期包括利益 | 1,392 | 1,279 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,257 | 1,279 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 135 | - |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響額並びに、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の保証先に対し金融機関からの借入について債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 当社従業員(住宅資金等) | 432百万円 | 421百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 1,429百万円 | 1,417百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 403百万円 | 4円00銭 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 604百万円 | 6円00銭 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 鋼板関連事業 | 機能材料 関連事業 | その他事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,939 | 5,828 | 1,914 | 28,682 | | 28,682 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 529 | | 48 | 578 | 578 | |
| 計 | 21,469 | 5,828 | 1,963 | 29,261 | 578 | 28,682 |
| セグメント利益 | 532 | 468 | 144 | 1,145 | 4 | 1,149 |

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------------|-------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 鋼板関連事業 | 機能材料 関連事業 | その他事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,769 | 6,583 | 2,085 | 30,439 | | 30,439 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 636 | | 97 | 734 | 734 | |
| 計 | 22,406 | 6,583 | 2,182 | 31,173 | 734 | 30,439 |
| セグメント利益 | 1,052 | 499 | 190 | 1,742 | 7 | 1,735 |

(注)1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 8円6銭 | 12円56銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 811 | 1,265 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 811 | 1,265 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 100,751 | 100,748 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

東洋鋼鉄株式会社
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 秀 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋鋼鉄株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋鋼鉄株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。